

## 地域で育む幼児向けマナー教材の開発に向けて

若生眞理子\*<sup>1)</sup>, 東野國子\*<sup>2)</sup>, 河合真知\*<sup>3)</sup>

- 1) 滋賀短期大学 ビジネスコミュニケーション学科, 2) 大阪教育大学大学院,  
3) 四天王寺大学短期大学部

### Working toward the Development of Manner-teaching Resources for Toddlers raised in the Community

Mariko WAKOU<sup>1)</sup>, Kuniko HIGASHINO<sup>2)</sup>, Machi KAWAI<sup>3)</sup>

- 1) Department of Business Communication, Shiga Junior College, 2) Osaka Kyoiku  
University Graduate School, 3) Sitennoji University Junior College

抄録：核家族化や少子化が進むにつれて、日常生活の場で人と関わる機会が減少したことによる子どものコミュニケーション能力の低下が問題となっている。附属幼稚園教師へのインタビューでも園児の対面でのコミュニケーション能力が不足していることが明らかになった。本研究はマナーを、相手を思いやる気持ちとその表現の仕方と定義し、他者との相互作用の際に用いられる社会的スキルの観点から、幼児向けゲームを用いたマナー向上の可能性を探った。5, 6 歳児を対象に、対面での相互作用場面を取り入れたゲームを実施することは、幼児のマナー向上とともに、小学校教育との円滑な接続を意識した平成 30 年度幼稚園教育要領の内容からみても必要ではないかと考える。

キーワード：コミュニケーション能力, 社会的スキル, 社会的スキルトレーニング, 幼児向け教材

### 1. はじめに

文部科学省は、子どもたちのコミュニケーション能力の育成に資する取り組みの推進に向けて、平成 22 年 5 月に文部科学副大臣の主催による「コミュニケーション教育推進会議」を設置した。審議経過報告では、子どもたちのコミュニケーションの現状や課題について、気の合う限られた集団でのみコミュニケーションをとる傾向が見られ、コミュニケーションをとっているつもりが、実際は自分の思いを一方的に伝えているに過ぎない場合が多いと指摘している<sup>1)</sup>。また、外での遊びや自然体験の機会の減少により身体性や身体感覚が乏しくなっていることが、他者との関係づくりに負の影響を及ぼしているとも述べている<sup>2)</sup>。幼児が集団での遊びを通して、周囲の人たちとの関わり方について考える場を持つことは、小学校教育との円滑な接続という点においても有効だと考える。そこで、

\*<sup>1)</sup>E-mail: m-wakou@sumire.ac.jp \*<sup>2)</sup>大阪教育大学大学院研究生 \*<sup>3)</sup>四天王寺大学短期大学部非常勤講師

マナーを、相手を思いやる気持ちとその表現の仕方のひとつと定義し、幼児が社会生活における望ましいコミュニケーションスキルを身につけることを目的とした教材を開発することとした。

他者との関係や相互作用のために使われる技能として社会的スキルがあげられる<sup>3)</sup>。このスキルは友だちとの関わりのなかで使うスキルとして、小・中学校や特別支援の領域で教育や訓練に用いられているが、就学前児を対象とした社会的スキルの測定に関する研究は見られるものの、社会的スキルを高めるための研究や教材に関するものは現時点においては少ない。

本研究は、平成30年度から約2年間の計画で、社会的スキルの観点から幼児のマナー向上を目的とした教材を開発し、その有効性について検討するものである。本年度は、幼稚園教育要領の内容を整理し、幼稚園児の対面でのコミュニケーション行動に関する教師へのインタビューを通して教材の有効性を探った。これらの知見をもとに、対面での触れ合いに重きを置いたカードゲームの試行に向けて考察する。

次年度は、ルール遊びが可能になる5、6歳児を対象に、友だちや周囲の人たちと関わる際の具体的な場面を想定したカードゲームを開発し、教師へのアンケート調査を通してその効果を明らかにする。

## 2. 幼稚園の役割と幼児期の特性

### 2.1 幼稚園の役割<sup>4)</sup>

幼児期の教育は、大きく分けると家庭と幼稚園で行われ、両者は連携し、連動して一人ひとりの育ちを促すことが大切である。家庭と幼稚園とでは、環境や人間関係のあり方に応じてそれぞれの果たすべき役割は異なっている。家庭は、愛情としつけを通して幼児の成長の最も基礎となる心の基盤を形成する場である。それに対し幼稚園はこれらを基盤にしながら家庭では体験できない社会・文化・自然などに触れ、教師に支えられながら、幼児期なりの世界の豊かさに出会う場である。さらに幼児にとって地域は様々な人々との交流の機会を通して、豊かな体験が得られる場であるといえる。

幼稚園では幼児の自発的な活動としての遊びを十分に確保することが何よりも必要である。それは遊びにおいて幼児の主体的な力が発揮され、生きる力の基礎ともいべき生きる喜びを味わうことが大切だからである。幼児は遊びの中で能動的に対象に関わり、自己を表出する。そこから外の世界に対する好奇心が生まれ、探索し、物事について思考し、知識を蓄えるための基礎が形成される。また、物や人の関わりにおける自己表出を通して自我を形成するとともに、自分を取り巻く社会への感覚を養う。このようなことが幼稚園教育の広い意味での役割といえることができる。

幼稚園教育は、その後の学校教育全体の生活や学習の基盤を培う役割も担っている。この基盤を培うとは小学校以降の子どもの発達を見通した上で、幼稚園教育において育みたい資質や能力を幼児期にふさわしい生活を通してしっかりと育むことである。そのことが、小学校以降の生活や学習においても自ら学ぶ意欲や自ら学ぶ力を養い、一人ひとりの資質と能力を育成することにつながるの

である。

## 2.2 幼児期の特性<sup>5)</sup>

幼児は家庭において親しい人間関係を軸にして営まれていた生活からより広い世界に目を向け始め、生活の場、他者との関係、興味や関心などが急激に広がり、依存から自立に向かう時期であるといえる。また、幼児期は身体が著しく発達するとともに、運動機能が急速に発達する時期でもある。そのため何事に対しても自分の力で取り組むことが多くなり幼児の活動性は著しく高まる。また自分でやりたいという意識が次第に強くなる一方で、家庭生活とは違い集団生活の中でその場における決まりを守ることや、他の人の思いを大切にしなければならないことなど、今までのように自分の意思が通せるとは限らない状況にもなる。このような場合は大人の手を借りたり他の園児と話し合ったりしながらその幼児なりに解決し、危機を乗り越える経験を重ねることにより、幼児の自立的な生活態度が培われていく。

特に入園間もない幼児にとっては、幼稚園における生活の流れが把握できていないと目の前に起きていることにとらわれ、やりたいことができなくて泣く、怒るなどの情緒的な反応を起こすことがある。教師は幼児の特性を十分に理解し、幼稚園生活が幼児にとって安心して過ごすことができる生活の場を提供する必要がある。

幼児期は家庭における保護者などとの関係だけでなく、他の幼児や家族以外の人々の存在に気付き始め、次第にかかわりを求めるようになってくる。はじめは同年代の幼児がいると別々の活動をしながらも同じ場所で過ごすことで満足する様子が見られるが、やがて一緒に遊んだり、言葉を交わしたり、物のやり取りをしたり、時には自己主張がぶつかり合ったりすることで、怒り、悲しさ、寂しさなどを味わいながら友だちと折り合いをつける体験をしていく。このような体験をすることにより、次第に相手も自分も互いに違う主張や感情をもった存在であることに気づき、その相手とも一緒に楽しく遊んだり、生活したりできるよう自分の気持ちを調整できるようになっていくのである。

生活の場の広がりや対人関係の広がりに伴い、幼児の興味や関心は生活の中で様々な対象に向けられ広がっていく。

## 3. 幼稚園教育要領の改訂のポイント

### 3.1 幼稚園教育要領改訂について<sup>6)</sup>

社会が複雑化し、急速な変化に伴う困難な時代にあって学校教育には子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協議して課題を解決していくことや、様々な情報を見極めて知識の概念的な理解を実現し、情報を再構築するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築出来るようになることが求められている。これらは本来学校教育が大切にしてきたことであるが、子どもたちを取り巻く環境の変化により学校が抱える課題も複雑化・困難化する中で、これ

までどおりの学校の工夫だけにその実現を委ねることは困難となってきた。平成 26 年文部科学大臣は新しい時代にふさわしい学校指導要領などの在り方について中央教育審議会に諮問し、中央教育審議会は平成 28 年 12 月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策などについて（答申）」を示した<sup>7)</sup>。答申においては「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を作る」という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことを求めた。これらを踏まえ文部科学省は平成 29 年 3 月 30 日に学校教育法施行規則を改正するとともに幼稚園教育要領・小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を公示した。幼稚園教育要領の今回の改訂では前回の改訂よりもさらに踏み込んで、幼稚園を学校教育の始まりとするとした。換言すれば小学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、幼児の自発的な活動としての遊びを通して総合的な指導をする際に広く活用されることを期待して幼稚園教育要領が定められた。さらに幼稚園においては、生きる力の基礎を育むために幼稚園教育に求められる「幼児教育において育みたい資質・能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」などの具体的な内容が盛り込まれていることや、幼児の活発な活動を促すために教員が教材に工夫をすること、教員主導の一方的な保育ではなく、幼児が主体的に活動できるような保育の展開が必要であるとしている。なお文部科学省は幼稚園教育要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図るためには、各幼稚園においての特色、工夫や今日までの研究や実践を生かしながら、家庭や地域社会との協力も重要であるとしている。

### 3.2 幼稚園教育において育みたい資質と能力<sup>8)</sup>

「幼児教育において育みたい資質・能力」と、小学校の各教科等との接続の在り方についてまとめておく。「幼児教育において育みたい資質・能力」は現行の幼稚園教育要領等に記載されている幼稚園教育の「ねらい」と「内容」を発達段階の側面からまとめた「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の 5 領域の枠組みにおいても育んでいくことが可能であると考えられることから幼稚園教育要領等の 5 領域は引き続き維持することとした。

幼児期の育成を目指す資質・能力の三つの柱を図 1 に示す。三つの柱となるのは、「知識・技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力・人間性等」である。この三つの柱は、「高等学校を卒業する段階で身に付けておくべき力とは何か」という観点や、「義務教育を終える段階で身に付けておくべき力とは何か」という観点を共有しながら、各学校段階の各教科等において、系統的に示されなければいけないとされている。幼児教育においては、幼児期の特性から、この時期に育みたい資質・能力は、小学校以降のようないわゆる教科指導ではなく、幼児の自発的な活動である遊びや生活の中で、感性を働かせて美しさを感じ取ったり、不思議さに気付いたり、出来るようになったことを使いながら、試したり、色々な方法を工夫したりすることなどを通じて育むことが重要で

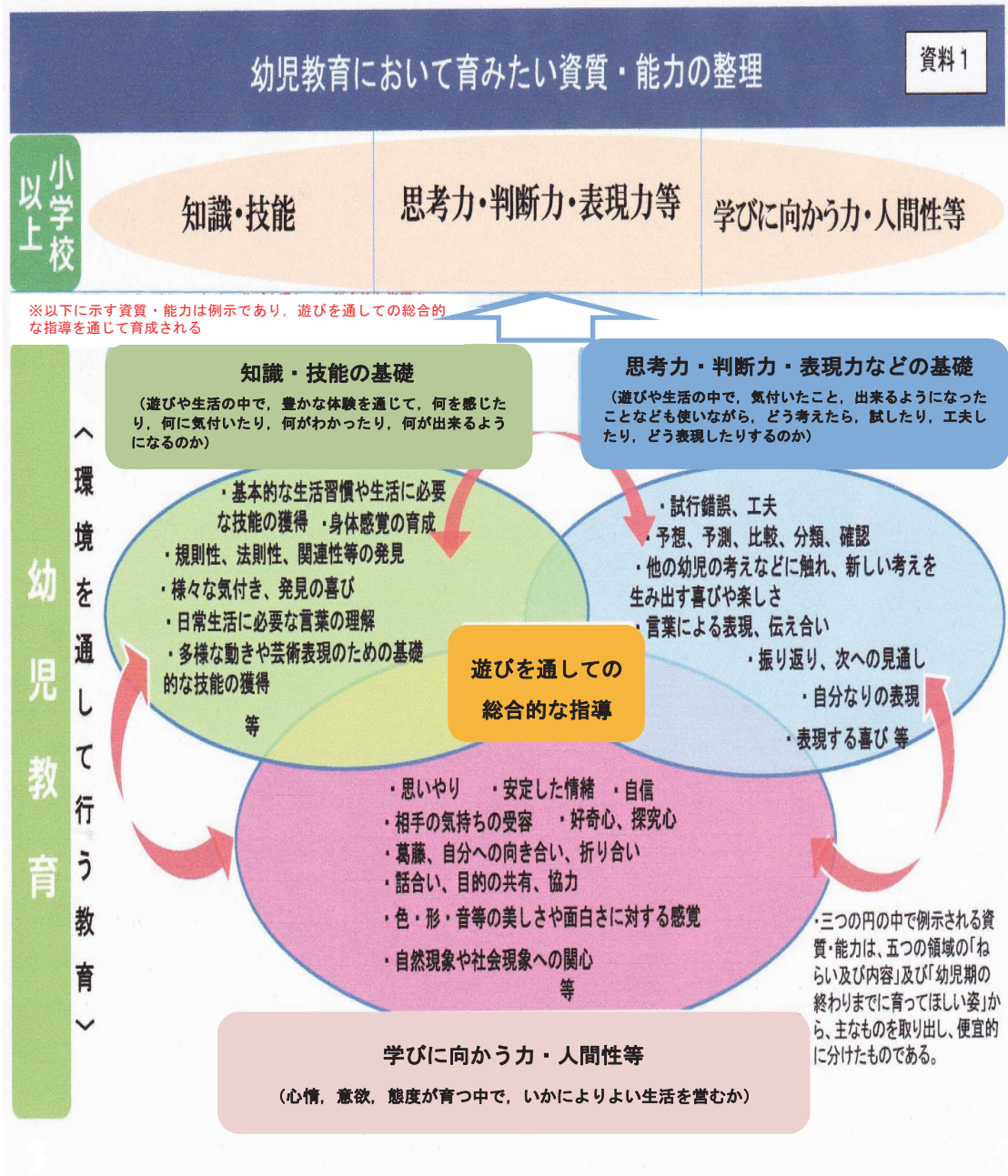


図1 幼児教育において育みたい3つの柱

(出典) 幼児教育部会における審議の取りまとめ 資料1<sup>9)</sup>

あるとしている。なお、これらの柱は幼児教育の特質から個別に取り出して身に付けさせるものではなく、遊びを通しての総合的な指導を行う中で、一体的に育んでいくことが重要であるとしている。

### 3.3 幼児期の終わるまでに育ってほしい姿<sup>10)</sup>

幼稚園教育要領に記載されている5領域の内容等を踏まえた「幼児期の終わるまでに育ってほしい姿」を図2に示す。これらは特に5歳児の後半にねらいを達成するために、教員が指導し幼児が身に付けていくことが望まれるものを抽出し、具体的な姿として整理したものであり、それぞれの項目が個別に取り出されて指導されるものではない。幼児教育は環境を通して行うものであり、とりわけ幼児の自発的な活動としての遊びを通して、これらの姿が育っていくことに留意する必要があるとしている。

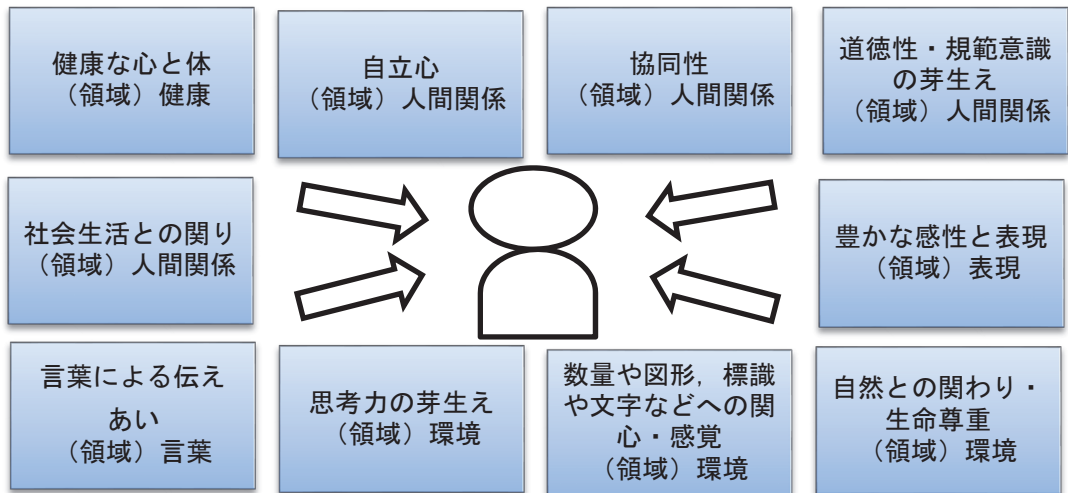


図2 幼児期の終わるまでに育ってほしい姿

(出典) 筆者作成

## 4. 幼稚園児の現状

今回の研究を実施するにあたり、研究の協力を要請するとともに、幼稚園児の現状を把握するために倫理的配慮を行ったうえで、附属幼稚園の先生方に「幼稚園児の言葉と態度について」のインタビューを実施した。その内容を計量テキスト分析ソフト KH Coder 3を使用し、分析（中心性次数）を行った<sup>11)</sup>。この分析方法は出てくる語の頻度や関係性のある言葉が線で結ばれるというものである。結果を図3に示す。

分析結果からは幼児は自分が中心であることや、言葉と表情が一致していないこと、先生の顔色を

見てから行動をしているといった結果を読み取ることができる。また、元のテキストデータからは自分の言葉でうまく表現ができない、トラブルがあった際、相手の表情や感情は関係なく謝れば終わると思っている、自分の気持ちを受けとめてくれないと「ごめんなさい」と言えない、などの内容もあがっていた。

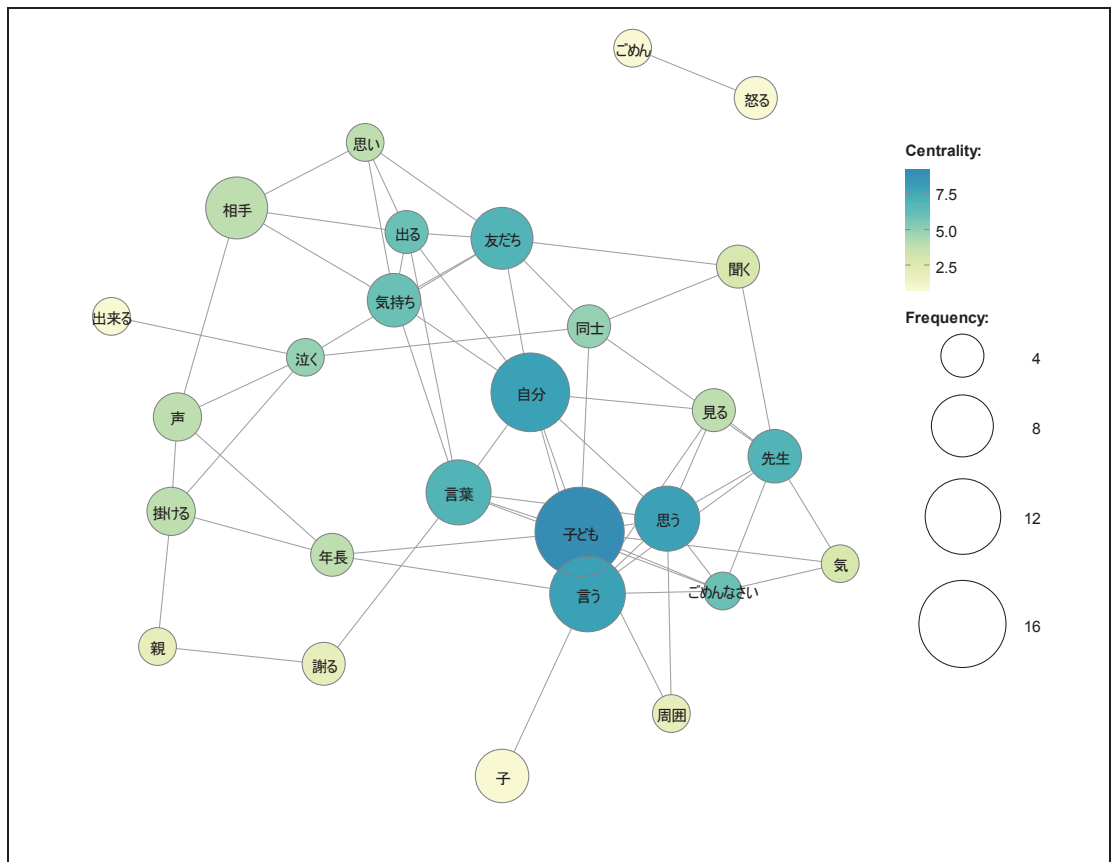


図3 子どもの言葉と態度

(出典) 筆者作成

## 5. 社会的スキル

### 5.1 社会的スキルとは

社会的スキルは、他者との相互作用の場面に扱うことから、多岐にわたる領域で研究され、定義も多数存在する。社会心理学では、「社会的」は「対人的」とほぼ同義に扱われ、対人関係を円滑に運

営するための能力は広く「Social skills」と呼ばれている。なお、「Social skills」の訳語として、研究者により社会的技能やソーシャル・スキルと表記される文献もあるが、ここでは社会的スキルとして用いることとする。

社会的スキルについて、菊池(1988)は、「対人関係を円滑にする具体的行動である」とし<sup>12)</sup>、相川(2010)は、「対人関係における自らの目標達成をめざして、相手に適切かつ効果的に反応するために用いられる言語的、非言語的な対人反応」と定義している<sup>13)</sup>。

社会的スキルとは、人と関わる際の言葉の使い方や表情、身振り手振りといったコミュニケーションのとり方であり、言語及び非言語表現から成り立つものだとされ、視線をあわせる、微笑むという初歩的なスキルから、対人関係での葛藤の処理の仕方という応用的なスキルまでを含んでいる。

社会的スキルは、日常生活で他者とかかわる経験から身に付けることができるものであるが、その特徴としてトレーニングにより向上が可能なことはすでに実証されている<sup>14)</sup>。

## 5.2 社会的スキル・トレーニング

社会的スキル・トレーニング (Social skills training; 以下 SST) は、1950年代から1960年代にかけて欧米で社会的不適応を起こしている人に対し行われた社会的学習理論に基づいた行動修正の試みに始まり、1970年代にはアメリカの医療分野において、疾病や障害が原因で社会的スキルが不足し、社会への不適応を起こしている個人を対象とした治療法として導入され始めた。社会的スキルを体系的に教えようとする SST は統合失調症の人を対象としておりその多くが成人であるのは、発症年齢が18歳以後から20歳代にかけて急増するとされているためである<sup>15)</sup>。医療分野における SST の手順は、行動療法を理論的背景としており、セッションの中で、言語的教示、モデリング、ポジティブなフィードバックによる望ましい行動の強化、宿題による行動の般化といった手続きが、意識的に取り入れられている。

一方、日本では1980年代後半になると精神科医療の領域に取り入れられ、その後矯正分野へと広がりを見せ、少年院などの施設で SST が実施されるようになった。同じ1980年代、軽度精神遅滞児や登校拒否時の対人対応の改善のために、教育現場においても SST が試みられるようになった。その後、主流であった小集団 SST の技法が多人数の学級集団に応用されるようになった。学校で実施される集団 SST は、子どものコミュニケーションスキルが全体的に低下していることを受けて、集団全体の社会性の向上を目的として行われている。集団全体を対象とした SST では、特に問題が顕在化していない子どもたちも含まれており、社会的スキルの不足から起こる対人関係のトラブル、学校への不適応、それらに伴うメンタルヘルスの低下といった問題の予防という観点から行われ、予防的支援と位置付けられている<sup>16)</sup>。これらの活動は、心理療法というよりは、教育技法であるとされソーシャルスキル教育 (social skills education; SSE) と呼称されることもある。



## 6. 社会的スキルと幼児向け教材開発

平成 30 年の幼稚園教育要領では「幼児教育において育みたい資質・能力の 3 つの柱」が示されており、その柱の一つが「学びに向かう力・人間性等」である(図 1 参照)。具体的には思いやりをもつこと、相手の気持ちを受容すること、話し合うこと、折り合いをつけることなどの資質や能力が育つことで、よりよい生活を営むことができるとしている。さらに、「幼児期の終わるまでに育てほしい姿」の中においても自立心、協同性、道徳性・規範意識の芽生え、社会生活との関わりが「人間関係」の領域として示されている(図 2 参照)。これらはいずれも社会的スキルが扱う他者との関係づくりを円滑に運営する資質や能力に関連するものである。

文部科学省は、平成 20 年告示の『小学校学習指導要領解説 特別活動編』において初めて「社会的スキル」という用語を使用し、「よりよい人間関係の形成の指導として、社会的スキルを身に付けるための活動を効果的に取り入れることも考えられる」と記載している。幼児教育と小学校教育の連携という観点から見ると、就学前教育のひとつとして、発達段階に適した SST の必要性が示唆されている。

また、本稿第 4 章で報告した附属幼稚園の先生方へのインタビューでも、園児の対面でのコミュニケーションについて、言葉と表情が一致しないことや、自分の気持ちをうまく表現できないことから、円滑な人間関係を築けない場面があることが明らかになった。

佐藤(1998)は対人関係に問題を抱える子どもは、これまで社会的スキルを学習する機会に恵まれなかったか、或いは不適切な対応の仕方を学習してきたのだと考えられると述べている<sup>17)</sup>。核家族化や少子化が進み、対人相互作用の経験が減少している昨今の幼児の環境を鑑みると、社会的スキルの向上を目指すにあたっては、日常生活の中だけに委ねるのではなく、幼児教育の場においても SST を取り入れる必要があると考える。また、金山ら(2000)が幼児に対して行った集団 SST においては、訓練効果の査定方法についての課題は示されたが、ターゲットとした社会的スキルが向上したことが報告されている<sup>18)</sup>。

ここで、本研究で扱う社会的スキルを、非言語表現への気づきを促すという初歩的なスキルとし、幼児が遊びを通じた SST を効果的に行うにはどのような教材が適しているのかを検討してみる。従来の集団での SST には、指導者が教示やモデリングを示すことができる、全員を一斉に指導することができるなどの特長がある。一方カード教材は、少人数でもできる、子ども同士の関わりがある、自分たちで工夫をしながら繰り返してできる、慣れてくると子どもたちだけでも遊ぶことができるなどの特長がある。つまりカードゲームを教材として使用することで、自分なりの様々な表現方法を試してみたり、自分とは違った表現方法に気づいたりなど、周囲の人たちとの関わり方を学ぶことができるのである。またカードゲームには家庭に持ち帰って家族と楽しむことができ、その際、幼児が家族にルールを説明するなど、そのゲームを通して家族との交流を深めることもできるという利点もある。ゲーム遊びが中心になっていく 5, 6 歳児にとって、ゲームは絶好の学習機会となること、また

ゲーム遊びの経験を通して、様々なルールや技能を知り、覚え、使いこなせるようになっていくなどの報告もある<sup>19)</sup>。

以上のことを踏まえ、開発を目指しているゲーム式のカード教材は、幼児が遊びを通して楽しみながら社会的スキルを身につけるための有効な教材のひとつであると考えられる。

## 7. おわりに

本研究は次年度の幼児のマナー教材開発に向けての布石となる研究である。平成 30 年度の幼稚園教育要領の改訂内容を概観し、附属幼稚園教諭による幼稚園児の言葉や態度などに関する現状把握のためのインタビュー調査を踏まえることにより、幼児期における SST の必要性を明らかにすることができた。また、幼児が遊びの中で楽しみながら社会的スキルを身に付けるための教材としてカードゲームが適しているのではないかと考えている。

どのようなマナー教材が幼児の社会的スキルを向上させるのか、その有効性について今後も調査研究を継続し明らかにするとともに、開発したカードゲームを通して幼児と家庭、地域の高齢者施設での交流を深めることにも寄与していきたいと考えている。

## 謝辞

本研究の取り組みにあたり、ご協力いただきました滋賀短期大学附属幼稚園園長の小野清先生をはじめ、諸先生方に心より御礼申し上げます。なお、本研究は平成 30 年度滋賀短期大学学長裁量経費による支援を受けています。ここに記して感謝の意を表します。

## 文献

- 1) 文部科学省 コミュニケーション教育推進会議審議経過報告  
子どもたちのコミュニケーション能力を育むために 「～話し合う・創る・表現する」ワークショップへの取組 2011 年  
[https://www.geidankyo.or.jp/12kaden/sites/default/files/pdf\\_com20110829.pdf](https://www.geidankyo.or.jp/12kaden/sites/default/files/pdf_com20110829.pdf)
- 2) 中央教育審議会 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」 2016 年  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902\\_0.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf)
- 3) 相川充(2000), 『人づきあいの技術—社会的スキルの心理学—』, サイエンス社, 東京
- 4) 文部科学省 (2018), 『幼稚園教育要領解説』(初版), フレーベル館, 19-21, 東京

- 5) 前掲 4) 10-19
- 6) 前掲 4) 2-5
- 7) 前掲 2)
- 8) 前掲 4) 50-73
- 9) 文部科学省 幼児教育部会における審議の取りまとめ 2016 年  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/057/sonota/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377007\\_01\\_4pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/057/sonota/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377007_01_4pdf)
- 10) 前掲 4) 50-73
- 11) 樋口耕一(2015), 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』(初版), ナカニシヤ出版, 京都
- 12) 菊地章夫(1988), 『思いやりを科学する 向社会的行動のスキル』, 187-204, 川島書店, 東京都
- 13) 相川充(2010), 「きょうだい構成が子どものソーシャルスキルの程度に与える影響」, 『東京学芸大学紀要 総合教育化学系』, 61(1), 91-105
- 14) Johnny L. Matson Ph.D ・ Thomas H. Ollendick Ph.D (1988), *Enhancing Children's Social Skills Assessment and Training*, Pergamon Press. (佐藤容子・佐藤正二・高山巖訳(1993)  
『子どもの社会的スキル訓練 社会性を育てるプログラム』, 金剛出版, 東京)
- 15) 命婦 恭子・竹川 大介(2018), 「ソーシャルスキル・トレーニングの新しいストラテジーの提案」, 『西南女学院大学紀要』, Vol. 2, 137-147
- 16) 金山元春・日高瞳・西本史子・渡辺朋子・佐藤正二・佐藤容子(2000), 「幼児に対する集団社会的スキル訓練の効果—自然場面におけるコーチングの適用と訓練の般化性—」, 『カウンセリング研究』, 33(2), 196-204
- 17) 文部科学省(2008), 『小学校学習指導要領解説 特別活動編』, 東洋館出版社
- 18) 佐藤正二(1998), 「子どもの社会的スキルトレーニング」, 174-200, 相川充・津村俊充編(1998), 『社会的スキルと対人関係—自己表現を援助する』, 誠信書房, 東京, 所収
- 19) 前掲 16)
- 20) 米谷淳・棚橋美代子(2009), 「ゲーム」, 110-115, 中坪史典 編(2009)『児童文化がひらく豊かな保育実践』保育出版社, 大阪, 所収